

重 要 な 会 計 方 針 等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 貯蔵品（たな卸消耗品以外）・補用品 | 個別法による原価法によっている。 |
| (2) たな卸消耗品のうち燃料 | 先入先出法による原価法によっている。 |
| (3) たな卸消耗品のうち燃料以外 | 最終仕入原価法による原価法によっている。 |

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 人工衛星

① 償却方法

定率法により償却している。

② 耐用年数

信頼度予測による残存確率50%になる時点までの期間と軌道又は姿勢保持可能期間とのいずれか短い方の期間により人工衛星毎に決定している。

③ 残存価額

1円

④ その他

1ヶ月単位で償却している。

(2) 人工衛星以外

法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）、無形固定資産は定額法により行っている。また、一括償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

翌事業年度に支給される役職員の賞与のうち、当期の勤務期間分を計上している。

(2) 退職給付引当金

① 採用している退職給付制度の概要

当事業団は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

区 分	当 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 23,913,201,338
(2) 年金資産	4,900,373,697
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 19,012,827,641
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 147,625,417
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 19,160,453,058
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 19,160,453,058

③ 退職給付費用の内訳

(単位：円)

区 分	当 会 計 年 度 〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕
退職給付費用	4,542,589,739
(1) 勤務費用	1,099,730,047
(2) 利息費用	590,011,388
(3) 期待運用収益 (減算)	94,159,029
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,947,007,333

(編注) 「退職給付費用＝勤務費用＋利息費用－期待運用収益＋会計基準変更時差異の費用処理額」となる。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、以下のものを対象としている。

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間が到来する短期投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金勘定	47,690,652,871 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 260,000,000 円
現金及び現金同等物期末残高	47,430,652,871 円

6. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資に係る機会費用

当期末政府出資金残高に決算日より直近の10年国債利回り（1.400%）を乗じた額を計上している。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用

対象者は75名である。

7. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当なし。

8. 重要な会計方針の変更

該当なし。